

市の財政状況をお知らせします

平成28年度決算と平成29年度上半期の収支状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、市では財政状況の公表を行っています。平成28年度の詳しい決算内容は市ホームページでご覧いただけます。 図 財政課・内線223、水道局経営課☎7184-0114

平成28年度 決算

普通会計

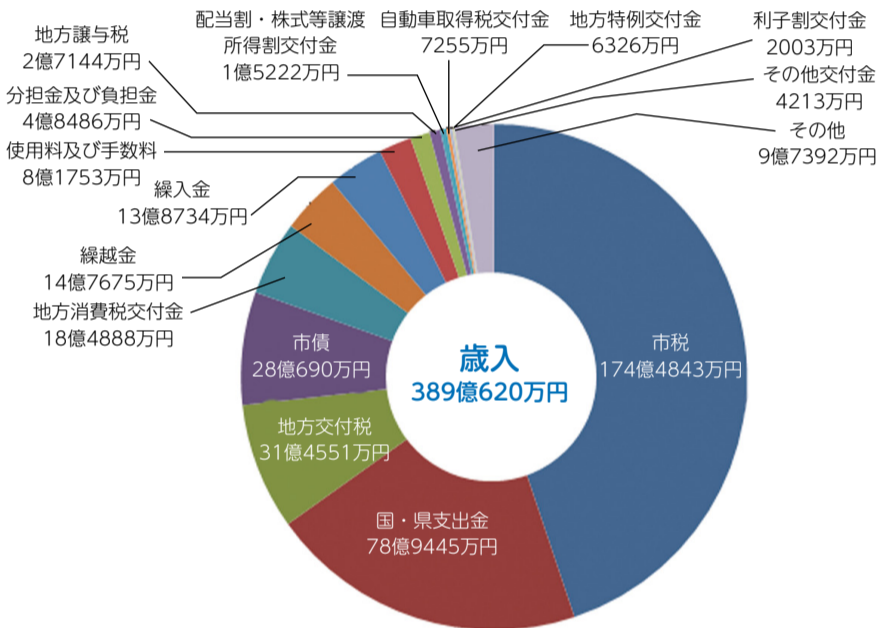
歳入から歳出を差し引いた現金収支の額は、10億2401万円となり、平成29年度へ繰り越しました。また、翌年度に繰り越された事業に必要な財源として2億8550万円を控除した実質的な繰越額(実質収支)は、7億3851万円となりました。

◎歳入(収入)

歳入は、総額で389億620万円となり、前年度に比べ8億963万円(前年度比2.0%減)の減額となりました。減額となった主な項目は、地方消費税交付金が当初見込みを下回ったため2億2853万円の減額、市債が臨時財政対策債*などの減により6億5860万円(19.0%減)の減額となりました。なお、市税は法人税割が減額となったものの、家屋に係る固定資産税が増額となったことなどから8878万円(0.5%増)の増額となりました(図1)。

※普通交付税の不足分を補うために、市が特例的に金融機関などから借り入れる資金

図1 平成28年度 普通会計歳入(収入)決算



歳入の説明
市税 市の歳入の中心で、市民税、固定資産税、軽自動車税などです
国・県支出金 国や県から特定の事業を実施するために交付されるものです
地方消費税 地方自治体の財源として、国が使い方を特定せずに交付するものです
市債 市の事業や財政運営のために国や金融機関などから借り入れる資金です
地方消費税交付金 消費税の1.7%相当額が地方消費税として国から県に交付され、その2分の1相当額が市に交付されます
繰越金 前年度決算で生じた剰余金のうち、平成28年度の歳入になるものです
繰入金 弾力的な資金運用を行うため、基金や特別会計から繰り入れるものです
使用料及び手数料 市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収するものです
分担金及び負担金 特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収するものです
地方譲与税 本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されるものです
配当割・株式等譲渡所得割交付金 株などの配当や譲渡所得に対して県から交付されるものです
自動車取得税交付金 県に納付された自動車取得税の一定割合が県から市に交付されるものです
地方特例交付金 地方税の減収補てんのために交付されるものです
利子割交付金 預金などの利子所得の課税に対して県から交付されるものです
その他交付金 ゴルフ場利用税・交通安全対策の各交付金の合計です
その他 財産収入・寄附金・諸収入の合計です

特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です(表1)。

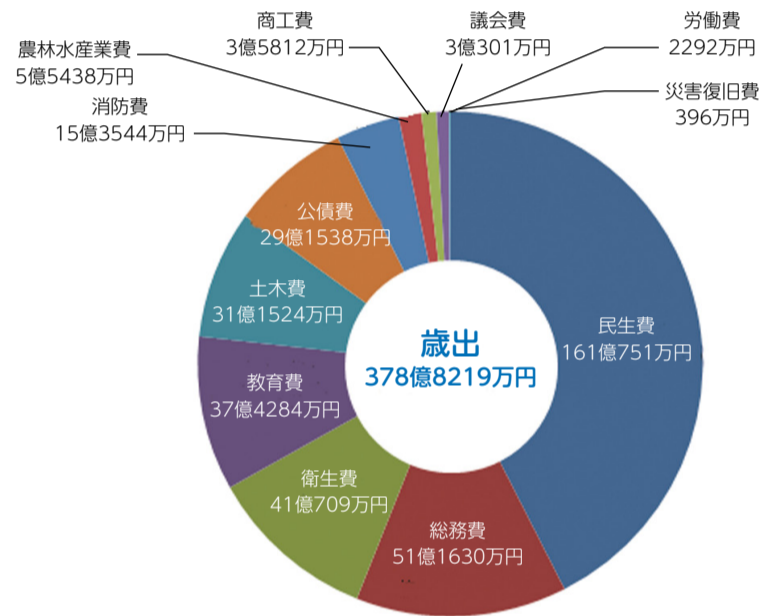
表1 平成28年度 特別会計決算

区分	内容	収入額	支出額
国民健康保険事業	国民健康保険事業を運営するための会計	156億1279万円	149億546万円
公共下水道事業	下水道を維持・建設するための会計	39億5480万円	37億5134万円
介護保険	介護保険事業を運営するための会計	88億4764万円	85億246万円
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険事業を運営するための会計	17億6747万円	17億2297万円

◎歳出(支出)

歳出は、総額で378億8219万円となり、前年度に比べ3億5688万円(前年度比0.9%減)の減額となりました。減額となった主な項目は、教育費が中学校教室エアコン設置工事費の減などにより6億8761万円(15.5%減)の減額、商工費がプレミアム付商品券発行事業補助金の減などにより1億7329万円(32.6%減)の減額となりました。なお、民生費は年金生活者等支援臨時福祉給付金や私立保育園委託料の増などにより、4億7117万円(3.0%増)の増額となりました(図2)。

図2 平成28年度 普通会計歳出(支出)決算



歳出の説明
民生費 高齢者や障害者、児童などの社会福祉に使われます
総務費 市の管理的経費など他に区分できない経費です
衛生費 病気予防のための各種検診、環境対策、ごみ処理などに使われます
教育費 小・中学校の運営や社会教育事業、図書館・市民体育館などに使われます
土木費 道路や公園の整備、排水対策など快適なまちづくりのために使われます
公債費 市債として借りた資金に利子を付けて返済するものです
消防費 防火や救急業務など市民生活の安全を守るために使われます
農林水産業費 地産地消の推進など農業の振興や農業委員会の運営に使われます
商工費 商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などに使われます
議会費 議会活動に要する経費で、議員の報酬や議会事務に使われます
労働費 普通会計決算上だけの分類で、失業対策や雇用促進などに使われます
災害復旧費 大規模な災害が発生した場合に、その復旧に要する経費です

水道事業会計








水道事業会計は、事業に必要な経費を水道料金収入で賄う「独立採算制」です。収益的収支の収益面では、前年度と比べ1.9%の減収となりました。また、費用面では、人件費、保守料、受水費などの経費が減少したことにより、前年度と比べ3.5%の減少となりました。

資本的収支の収入面では、負担金収入や有価証券の満期による償還などがありました。支出面では、配水管の新設工事、中期計画に基づく経年設備の更新工事、妻子原浄水場配水ポンプ室内配管更新工事(継続事業の最終年度)などの改良工事を実施しました。なお、資本的収支の不足額は、減価償却費などを積み立てた内部留保資金などで補てんしました(表2)。

表2 平成28年度 水道事業会計決算

収益的収支(税抜き)			資本的収支(税込み)	
収益	費用	当年度純利益	収入	支出
25億7823万円	22億1648万円	3億6175万円	2億921万円	9億4874万円

<ピクトグラム>シンプルなマークで記事の情報を伝えます

-  ...パブリックコメント
-  ...お知らせ
-  ...お出かけ
-  ...講演・講座・教室
-  ...募集
-  ...健康・検診
-  ...予防接種